



平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 10 月 25 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 1 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 30 年 3 月 21 日～平成 30 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	3,496	2.3	22	△58.8	53	△36.2	38	△27.6
30 年 3 月期第 2 四半期	3,416	12.6	55	823.7	84	140.2	53	102.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	16.77	—
30 年 3 月期第 2 四半期	23.17	—

(注) 当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	4,957	3,026	61.1	1,306.66
30 年 3 月期	5,245	3,006	57.3	1,297.75

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 2 四半期 3,026 百万円 30 年 3 月期 3,006 百万円

(注) 当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 当社は、平成 30 年 9 月 21 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金は 10 円となり、1 株当たり年間配当金は 10 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,000	△1.8	67	△27.2	120	△17.8	83	△9.8	35.96

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、平成30年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	2,340,000株	30年3月期	2,340,000株
31年3月期2Q	23,487株	30年3月期	23,487株
31年3月期2Q	2,316,513株	30年3月期2Q	2,316,513株

（注）当社は、平成30年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成30年6月19日開催の第64回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 : 第2四半期末 0円00銭（注1） 期末 10円00銭（注2）
2. 平成31年3月期業績予想  
1株当たり当期純利益 : 通期 17円98銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外では政治や経済における不確実性の高まりに加え、米国の保護主義的な政策により、貿易摩擦を拡大させるなど、今後の世界経済に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引先であるスマートフォン関連で一服感が見られるものの、半導体関連業種や自動車関連での製造業の生産活動は引続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社は、「お客様第一主義」を基本として、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「働き方」「儲け方」「勝ち残り方」を重点改革とした施策を実行するとともに、人財・商財・客財・そして社財の有効活用と向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,496百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減はありましたものの、昨年の特需が解消し利益率が低下したことから、営業利益22百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益53百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

また、前年同期は特別利益に投資有価証券売却益を計上しておりましたが当第2四半期累計期間は発生がなく、四半期純利益は38百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	404百万円	△0.7%
工 具	870百万円	7.2%
産 機	1,582百万円	2.5%
伝 導 機 器	328百万円	6.5%
そ の 他	310百万円	△9.9%
合 計	3,496百万円	2.3%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載していません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,957百万円となり前事業年度末に比べ、288百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、電子記録債権が60百万円増加しましたが、一方で、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金257百万円減少しました。投資等では投資有価証券の時価上昇等により49百万円増加しました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,930百万円となり前事業年度末に比べ、308百万円減少しました。この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が240百万円、未払法人税等15百万円、賞与引当金10百万円及び役員賞与引当金17百万円が減少となり、固定負債では、役員退職慰労引当金が13百万円減少しました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、3,026百万円となり前事業年度末に比べ、20百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金では、四半期純利益の計上が38百万円となりましたが、期末配当金の支払い46百万円により7百万円減少となりました。一方では、その他有価証券評価差額金が28百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.1%となり、前事業年度末に比べ、3.8ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ131百万円減少して、188百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は58百万円(前年同期比74.4%減)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益は53百万円の計上となりました。また、売上債権の減少額197百万円及びたな卸資産の減少額13百万円等が増加要因となりましたが、一方で、仕入債務の減少額236百万円、法人税等の支払額21百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24百万円(前年同期比283.5%増)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出11百万円、その他の支出12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は48百万円(前年同期比8.8%減)となりました。その主な要因は、配当金の支払額46百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績につきましては、平成30年5月1日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で発表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,881	188,719
受取手形及び売掛金	2,157,652	1,899,771
電子記録債権	529,004	589,871
商品	254,248	240,508
繰延税金資産	15,161	10,930
その他	18,922	15,233
貸倒引当金	△760	△430
流動資産合計	3,294,110	2,944,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	102,772	99,731
土地	162,022	162,022
その他(純額)	17,975	16,992
有形固定資産合計	282,770	278,746
無形固定資産	16,028	13,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,587	1,564,444
その他	149,105	165,035
貸倒引当金	△11,031	△9,196
投資その他の資産合計	1,652,660	1,720,283
固定資産合計	1,951,459	2,012,788
資産合計	5,245,570	4,957,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,992	1,080,291
電子記録債務	496,884	500,806
未払法人税等	32,000	16,861
賞与引当金	34,200	23,600
役員賞与引当金	23,500	6,500
その他	128,061	102,031
流動負債合計	2,035,638	1,730,089
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,900	42,950
繰延税金負債	120,027	130,654
その他	26,744	26,795
固定負債合計	203,672	200,399
負債合計	2,239,310	1,930,488

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	569,398	561,919
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,754,198	2,746,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,061	280,185
評価・換算差額等合計	252,061	280,185
純資産合計	3,006,259	3,026,903
負債純資産合計	5,245,570	4,957,392

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
売上高	3,416,412	3,496,446
売上原価	2,905,465	3,023,405
売上総利益	510,946	473,041
販売費及び一般管理費	455,684	450,293
営業利益	55,262	22,748
営業外収益		
受取配当金	8,447	9,807
仕入割引	21,655	22,475
その他	2,454	2,677
営業外収益合計	32,557	34,959
営業外費用		
支払利息	415	352
支払手数料	2,572	2,569
為替差損	496	874
その他	259	229
営業外費用合計	3,744	4,027
経常利益	84,076	53,681
特別利益		
投資有価証券売却益	13,288	—
特別利益合計	13,288	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,850	—
特別損失合計	5,850	—
税引前四半期純利益	91,514	53,681
法人税、住民税及び事業税	40,171	12,295
法人税等調整額	△2,334	2,534
法人税等合計	37,837	14,830
四半期純利益	53,676	38,850



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	91,514	53,681
減価償却費	10,463	10,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,700	△10,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,250	△17,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△13,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,610	△2,165
受取利息及び受取配当金	△8,809	△10,476
支払利息	415	352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,438	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,841	197,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,404	13,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,916	△236,780
その他	△17,727	△29,700
小計	△171,182	△45,838
利息及び配当金の受取額	7,602	9,225
利息の支払額	△415	△352
法人税等の支払額	△62,974	△21,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,970	△58,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△480	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△347,170	△11,684
投資有価証券の売却による収入	330,976	—
貸付けによる支出	△3,070	△300
貸付金の回収による収入	1,258	3,606
その他	2,140	△12,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△24,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△46,330	△46,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,160	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,491	△48,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,805	△131,162
現金及び現金同等物の期首残高	583,015	319,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,209	188,136

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。